



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月6日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札福
 コード番号 7013 URL <http://www.ihl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 保
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 寺井 一郎 TEL (03) 6204 - 7065
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績 (平成25年4月1日 ~ 平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	252,959	△7.3	7,795	△23.9	15,216	53.2	9,163	110.5
25年3月期第1四半期	272,849	8.6	10,237	△10.9	9,935	△7.2	4,354	△15.4

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 15,356百万円 (147.8%) 25年3月期第1四半期 6,196百万円 (34.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	6.26	5.92
25年3月期第1四半期	2.97	2.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,353,085	308,033	21.9
25年3月期	1,364,239	299,282	21.1

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 296,346百万円 25年3月期 288,384百万円

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	560,000	△0.9	13,000	△10.5	12,000	3.1	5,000	△57.8	3.42
通 期	1,310,000	4.3	48,000	13.9	37,000	2.2	23,000	△31.1	15.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	1,467,058,482株	25年3月期	1,467,058,482株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	3,752,184株	25年3月期	3,748,665株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	1,463,307,387株	25年3月期1Q	1,463,735,539株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
(1) 事業区分別連結受注高	13
(2) 事業区分別連結売上高	13
(3) 事業区分別連結受注残高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

ア. 当期の業績概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、アベノミクスへの期待感や円高の修正等により、長期にわたる景気低迷から徐々に脱し、国内景況も改善の様相を呈してきました。

一方で海外経済においては、欧州債務問題に伴う混乱が落ち着きを取戻し、また米国経済も堅調さを維持するなど全体として回復に向かっているものの、中国を含むアジアの一部の国・地域において景気減速の懸念が生じました。

このような事業環境下での、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比19.1%増の2,334億円となりました。また、売上高及び損益面では、前年度まで「船舶・海洋」セグメントを構成していた㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド及びその子会社3社が当社の連結子会社に該当しなくなり、持分法適用関連会社となった影響により、売上高は、前年同期比7.3%減の2,529億円となり、営業利益は前年同期比23.9%減の77億円となりました。経常利益は持分法投資利益、為替差損益の改善により53.2%増の152億円となり、四半期純利益についても前年同期比110.5%増の91億円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、当社グループでは、「グループ経営方針2013」に基づき、取り組む事業を4つの事業領域に括り直しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「資源・エネルギー」「船舶・海洋」「社会基盤」「物流・産業機械」「回転・量産機械」「航空・宇宙」「その他」の7つの報告セグメントから、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4つの報告セグメントに変更しております。そのため、以下のセグメント別の前年同期比較は、前年同期の数値を組替えて記載しております。

〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、ボイラが減少したものの、ガスプロセス、陸船用原動機の増加により、前年同期比16.4%増の861億円となりました。

売上高は、ボイラや原子力の減収により、前年同期比18.0%減の567億円となりました。

営業損益は、ドイツの発電用ボイラ建設工事の影響はなくなったものの、ボイラや原子力の保守・点検工事等が減少したことにより、前年同期（33億円の黒字）から33億円悪化しました。

〈社会基盤・海洋〉

受注高は、橋梁、シールド掘進機の増加により、前年同期比42.4%増の199億円となりました。

売上高は、橋梁が増収となったものの、海洋構造物の減収により、前年同期比2.4%減の243億円となりました。

営業損益は、国内橋梁で高難度工事が増加したことにより、前年同期（7億円の赤字）から4億円悪化しました。

〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、車両過給機、熱・表面処理が増加したことにより、前年同期比17.3%増の873億円となりました。

売上高は、車両過給機、運搬機械、熱・表面処理が増収となったことにより、前年同期比8.7%増の902億円となりました。

営業利益は、上述の増収により、前年同期比60.9%増の47億円となりました。

〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、航空エンジンは前年同期並みとなったものの、防衛機器システム、ロケットシステム・宇宙利用が増加し、前年同期比30.9%増の390億円となりました。

売上高は、為替の円高修正等による民間向け航空エンジンの増収と、艦艇用ガスタービンの引渡しによる防衛機器システムの増収により、前年同期比21.8%増の830億円となりました。

営業利益は、上述の増収により、前年同期比26.1%増の78億円となりました。

イ. 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、金融緩和や各種経済政策の効果から国内需要が底堅く推移し、円高の修正を背景とした輸出増加、企業収益の改善に支えられた設備投資回復が見込まれることなどから、緩やかな回復が継続するものと考えられます。

また、今後の海外経済は、新興国に一時的な変動はあるものの依然として高い潜在成長力を有していること、米国経済が引き続き堅調に推移すること、欧州経済も持ち直しが見込まれることから、緩やかに回復していくことが期待されますが、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況にあつて、当社グループでは、平成25年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画である「グループ経営方針2013」をスタートさせています。

同方針では、当社グループを取り巻く社会環境の大きな潮流を、「3つのメガトレンド」として捉えております。「3つのメガトレンド」とは、人口増大や都市化・産業化が進む中、地球と人類の豊かさと安全・安心を両立させる「スマートな社会インフラ」が求められていること、「ビッグデータ」といった言葉に代表される「新たな高度情報化」の波が押し寄せていること、ヒト・モノ・カネ・情報がさらに国境を越えて結びつく「複雑化する世界経済」の様相が一層進展していることです。

当社グループは、この「3つのメガトレンド」に対応するために、「既存事業間および既存事業と周辺事業を『つなぐ』」「製品・サービスとICT（情報通信技術）を『つなぐ』」「グローバルな規模でお客さまやパートナーとIHIグループを『つなぐ』」の3つの「つなぐ」取組みを強化していくことで、お客さまの価値を創造し、成長を実現してまいります。

本方針に基づき、本年4月より、お客さまの課題解決のため、市場特性に応じて、当社グループが取り組む事業を、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域に括り直すとともに、3つの「つなぐ」取組みを推進するために「ソリューション統括本部」「高度情報マネジメント統括本部」「グローバルビジネス統括本部」を設け、グループ共通機能の強化を図っております。

加えて、社会的な課題となっている「ライフサイエンス・食料・水」分野などから、新事業領域の探索、将来の事業の創出を図ってまいります。

さらに、本方針における具体的な数値目標として、平成27年度での連結売上高1兆4,000億円、連結営業利益700億円、投下資本利益率（ROIC）6.5%、安定性指標である負債資本比率（D/Eレシオ）1.2倍以下の達成、合わせて、成長に向けた投資を積極的に行なうこととし、3ヵ年合計の投資総額を4,000億円としています。

なお、成長の実現のために、当第1四半期連結累計期間においては以下のような施策を実施しました。

資源・エネルギー・環境事業では、当社の子会社であるIHI E&C International Corporationと米国の大手建設会社であるKiewit Energy CompanyのジョイントベンチャーであるIHI-Kiewit J.V.が、コープポイント天然ガス液化設備のEPC契約を米国の電力・ガス会社であるDominion社から受注しました。この天然ガス液化設備は、年525万トンの天然ガスの液化能力を有するもので、米国のシェールガスを液化天然ガスとして輸出することを目的に、米国チェサピーク湾に面するメリーランド州ラスピーに建設されます。IHI-Kiewit J.V.が当該設備の設計、建設、試運転及び運転開始を行ない、平成29年に完成の予定です。

産業システム・汎用機械事業では、当社の子会社であるIHIメタルテック(株)が、平成25年10月1日を目途として、三菱日立製鉄機械(株)（以下MH）と圧延機を主体とする分野で事業を統合することで、合意いたしました。今後両社は、製鉄・非鉄圧延機全般における設備技術を充実させ、新生MHとして効率的で安定した経営基盤の構築をさらに進め、事業統合によるシナジーの一層の追求とグローバル展開の加速により、世界市場におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。

また、当社は、日揮(株)及び当社の持分法適用関連会社であるジャパン マリンユナイテッド(株)と共同で、ブラジルのEstaleiro Atlântico Sul S.A.（アトランチコスル社）への出資を決定しました。同社は、ブラジルの海洋産業の振興を目的として、ブラジルの大手ゼネコン2社を株主とし、ブラジル国立経済社会開発銀行の融資のもとに設立された造船会社であり、エネルギー大手のブラジル国営石油公社Petróleo Brasileiro S.A.（ペトロブラス社）とも強固な関係を有しております。今回の出資をきっかけとして、海洋資源開発設備・構造物分野でのビジネスに積極的に取り組んでいきます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆3,530億円となり、前連結会計年度末と比較して111億円減少しました。主な増加は、仕掛品で233億円、主な減少は、受取手形及び売掛金で621億円などがあります。

負債は1兆450億円となり、前連結会計年度末と比較して199億円減少しました。主な減少は、短期借入金で306億円、支払手形及び買掛金で135億円などがあります。なお、この結果、有利子負債残高はリース債務を含めて3,447億円となり、前連結会計年度末と比較して90億円減少しました。

純資産は3,080億円となり、前連結会計年度末と比較して87億円増加しました。これには四半期純利益91億円、剰余金の配当による減少73億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.1%から21.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、売上高は、航空・宇宙・防衛事業で航空エンジンの補用部品が増加する見通しのため、前回発表予想に対して100億円増収の5,600億円となる見込みです。一方、損益面では、上記増収の効果に加えて、資源・エネルギー・環境事業等の費用発生のずれや持分法投資利益の増加等により、前回発表予想に対して、営業利益で50億円増益の130億円、経常利益で70億円増益の120億円、四半期純利益で40億円増益の50億円となる見込みです。

また、通期の連結業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益は、前回発表予想から修正はありません。当期純利益は、当社の子会社であるIHIメタルテック(株)の圧延機分野での事業統合による特別利益の計上等により、50億円増益の230億円となる見込みです。

なお、第2四半期連結会計期間以降の為替水準の前提を95円/USドル、120円/ユーロとしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,032	74,438
受取手形及び売掛金	348,350	286,178
有価証券	395	1,825
製品	19,741	20,332
仕掛品	190,594	213,950
原材料及び貯蔵品	105,968	111,890
その他	83,441	90,746
貸倒引当金	△6,735	△5,866
流動資産合計	814,786	793,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	132,416	134,843
その他(純額)	188,641	193,245
有形固定資産合計	321,057	328,088
無形固定資産		
のれん	22,608	22,667
その他	16,535	16,187
無形固定資産合計	39,143	38,854
投資その他の資産		
投資有価証券	128,879	135,820
その他	62,631	59,787
貸倒引当金	△2,257	△2,957
投資その他の資産合計	189,253	192,650
固定資産合計	549,453	559,592
資産合計	1,364,239	1,353,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,299	252,766
短期借入金	114,927	84,280
コマーシャル・ペーパー	6,000	12,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	11,984	8,254
前受金	106,377	122,067
賞与引当金	22,443	12,989
保証工事引当金	18,948	19,311
受注工事損失引当金	21,510	18,580
その他の引当金	740	296
その他	96,224	96,250
流動負債合計	665,452	646,793
固定負債		
社債	63,335	53,307
長期借入金	151,449	157,364
退職給付引当金	115,408	117,405
その他の引当金	4,217	3,743
その他	65,096	66,440
固定負債合計	399,505	398,259
負債合計	1,064,957	1,045,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,047	43,047
利益剰余金	144,675	147,348
自己株式	△736	△737
株主資本合計	282,748	285,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,158	7,890
繰延ヘッジ損益	△810	△520
土地再評価差額金	4,665	4,665
為替換算調整勘定	△4,377	△1,109
その他の包括利益累計額合計	5,636	10,926
新株予約権	563	563
少数株主持分	10,335	11,124
純資産合計	299,282	308,033
負債純資産合計	1,364,239	1,353,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	272,849	252,959
売上原価	227,131	206,581
売上総利益	45,718	46,378
販売費及び一般管理費	35,481	38,583
営業利益	10,237	7,795
営業外収益		
受取利息	153	166
受取配当金	687	691
持分法による投資利益	513	5,196
為替差益	—	655
その他	2,332	2,804
営業外収益合計	3,685	9,512
営業外費用		
支払利息	1,174	1,017
為替差損	1,707	—
その他	1,106	1,074
営業外費用合計	3,987	2,091
経常利益	9,935	15,216
特別損失		
減損損失	7	20
投資有価証券評価損	2,752	—
特別損失合計	2,759	20
税金等調整前四半期純利益	7,176	15,196
法人税等	2,380	5,609
少数株主損益調整前四半期純利益	4,796	9,587
少数株主利益	442	424
四半期純利益	4,354	9,163

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,796	9,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△643	1,558
繰延ヘッジ損益	265	△117
為替換算調整勘定	1,759	3,573
持分法適用会社に対する持分相当額	19	755
その他の包括利益合計	1,400	5,769
四半期包括利益	6,196	15,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,686	14,450
少数株主に係る四半期包括利益	510	906

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「II 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、平成24年6月12日に株式公開買付けにより明星電気㈱を子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は前第1四半期連結累計期間においては3,681百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システ ム・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	54,001	23,439	87,995	82,176	247,611	5,348	252,959	—	252,959
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,724	864	2,301	847	6,736	3,260	9,996	△9,996	—
計	56,725	24,303	90,296	83,023	254,347	8,608	262,955	△9,996	252,959
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△42	△1,177	4,732	7,864	11,377	△757	10,620	△2,825	7,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△23百万円、各セグメントに配分していない全社費用△2,802百万円であります。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ，原動機プラント，陸船用原動機，船用大型原動機， ガスパロセス（貯蔵設備，化学プラント），原子力（原子力機器）， 環境対応システム，医薬（医薬プラント）
社会基盤・海洋	橋梁，水門，シールド掘進機，交通システム， 都市開発（不動産販売・賃貸）， F-LNG（フローティングLNG貯蔵設備），海洋構造物
産業システム・汎用機械	船用機械，物流システム，運搬機械，パーキング，製鉄機械，産業機械， 熱・表面処理，製紙機械，車両過給機，圧縮機，分離装置，船用過給機， 建機，農機，小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン，ロケットシステム・宇宙利用（宇宙開発関連機器）， 防衛機器システム

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「グループ経営方針2013」に基づく4つの事業領域の見直し及びそれによる組織変更を行ないました。これに伴い、事業領域を基礎に報告セグメントを「資源・エネルギー」、「船舶・海洋」、「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」、「航空・宇宙」、「その他」の7つの区分から「資源・エネルギー・環境」、「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」、「航空・宇宙・防衛」の4つの区分に変更しております。

なお、当該変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システ ム・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	64,044	23,287	80,171	66,849	234,351	38,498	272,849	—	272,849
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,115	1,617	2,927	1,339	10,998	5,671	16,669	△16,669	—
計	69,159	24,904	83,098	68,188	245,349	44,169	289,518	△16,669	272,849
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	3,344	△776	2,941	6,235	11,744	1,954	13,698	△3,461	10,237

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでおります。また、変更前報告セグメントの「船舶・海洋」に関わる売上高35,535百万円及び営業利益2,080百万円が含まれております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△331百万円、各セグメントに配分していない全社費用△3,130百万円であります。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

事業区分	24年度第1四半期 (24. 4～24. 6)		25年度第1四半期 (25. 4～25. 6)		前年同期比増減		24年度 (24. 4～25. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	73,972	38	86,121	37	12,149	16.4	300,346	25
社会基盤・海洋	14,033	7	19,984	9	5,951	42.4	112,632	9
産業システム・ 汎用機械	74,525	38	87,397	37	12,872	17.3	358,171	29
航空・宇宙・防衛	29,871	15	39,098	17	9,227	30.9	344,822	28
報告セグメント 計	192,401	—	232,600	—	40,199	—	1,115,971	—
その他	10,064	5	13,760	6	3,696	36.7	62,450	5
(船舶・海洋)	8,103	4	—	—	△8,103	—	116,191	9
調整額	△14,576	△7	△12,872	△6	1,704	—	△68,963	△5
合計	195,992	100	233,488	100	37,496	19.1	1,225,649	100
海外受注高	81,875	42	99,718	43	17,843	21.8	455,881	37

(2) 事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

事業区分	24年度第1四半期 (24. 4～24. 6)		25年度第1四半期 (25. 4～25. 6)		前年同期比増減		24年度 (24. 4～25. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	69,159	25	56,725	22	△12,434	△18.0	321,529	26
社会基盤・海洋	24,904	9	24,303	10	△601	△2.4	117,859	9
産業システム・ 汎用機械	83,098	31	90,296	36	7,198	8.7	382,568	31
航空・宇宙・防衛	68,188	25	83,023	33	14,835	21.8	338,481	27
報告セグメント 計	245,349	—	254,347	—	8,998	—	1,160,437	—
その他	8,634	3	8,608	3	△26	△0.3	60,848	5
(船舶・海洋)	35,535	13	—	—	△35,535	—	117,358	9
調整額	△16,669	△6	△9,996	△4	6,673	—	△82,594	△7
合計	272,849	100	252,959	100	△19,890	△7.3	1,256,049	100
海外売上高	116,746	43	127,765	51	11,019	9.4	486,303	39

(3) 事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

事業区分	24年度末 (25. 3. 31)		25年度第1四半期末 (25. 6. 30)		前年度末比増減		24年度第1四半期末 (24. 6. 30)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	348,163	31	395,496	35	47,333	13.6	362,316	29
社会基盤・海洋	198,445	18	193,089	17	△5,356	△2.7	191,189	16
産業システム・ 汎用機械	154,260	14	147,453	13	△6,807	△4.4	169,939	14
航空・宇宙・防衛	393,543	35	376,989	33	△16,554	△4.2	331,249	27
報告セグメント 計	1,094,411	—	1,113,027	—	18,616	—	1,054,693	—
その他	19,610	2	21,876	2	2,266	11.6	15,011	1
(船舶・海洋)	—	—	—	—	—	—	160,634	13
合計	1,114,021	100	1,134,903	100	20,882	1.9	1,230,338	100
海外受注残高	483,761	43	508,874	45	25,113	5.2	529,218	43